



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場取引所 東大

上場会社名 旭硝子株式会社

コード番号 5201 URL <http://www.agc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 石村 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 上田 敏裕

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	1,189,956	△2.0	92,945	△43.9	86,621	△48.0	43,790	△54.0
23年12月期	1,214,672	△5.8	165,663	△27.7	166,739	△26.5	95,290	△22.6

(注) 包括利益 24年12月期 171,227百万円 (301.4%) 23年12月期 42,659百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	37.88	35.12	5.0	4.8	7.8
23年12月期	81.90	75.88	11.8	9.7	13.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 1,258百万円 23年12月期 1,506百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	1,899,373	996,949	49.6	815.04
23年12月期	1,691,556	850,460	47.7	698.51

(参考) 自己資本 24年12月期 941,842百万円 23年12月期 807,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	170,165	△157,407	△5,305	133,818
23年12月期	152,223	△123,581	△60,833	117,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00	30,197	31.7	3.7
24年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00	30,049	68.6	3.4
25年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		60.1	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600,000	2.9	40,000	△16.6	30,000	△37.0	20,000	△35.6	17.31
通期	1,300,000	9.2	100,000	7.6	90,000	3.9	50,000	14.2	43.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	1,186,705,905 株	23年12月期	1,186,705,905 株
② 期末自己株式数	24年12月期	31,123,685 株	23年12月期	30,766,499 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	1,155,879,351 株	23年12月期	1,163,484,226 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	543,103	△3.1	18,280	△71.1	34,970	△59.9	3,543	△93.4
23年12月期	560,474	△12.2	63,283	△51.0	87,233	△36.1	53,780	△26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	3.07	2.84
23年12月期	46.22	42.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年12月期	1,157,597	531,220	531,220	45.7	458.09	458.09	458.09	
23年12月期	1,106,829	528,836	528,836	47.6	456.12	456.12	456.12	

(参考) 自己資本 24年12月期 529,358百万円 23年12月期 527,252百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4～5ページをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、補足資料を作成しており、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略 《経営方針 Grow Beyond 》	7
(4) 対処すべき課題 《新中期経営計画 “Grow Beyond-2015” 》	7
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当期（2012年1月1日から2012年12月31日まで）における当社及び関係会社（以下、当社グループという）を取り巻く世界経済は緩やかな回復基調にありましたが、欧州の財政・金融問題の影響や新興国の輸出及び内需の拡大の鈍化により景気回復に減速感が見られました。

欧州においては、一部の国の財政危機の影響により高い失業率と個人消費の落ち込みが続き、景気は減速しました。アジアにおいては、中国では経済成長の鈍化が見られましたが、輸出と個人消費により景気は堅調に推移しました。日本においては、輸出が低調に推移したものの、東日本大震災以降、低迷していた個人消費が持ち直し景気は緩やかに回復しました。アメリカにおいては、住宅着工戸数は低い水準で推移しましたが、個人消費に支えられ景気は緩やかに回復しました。

このような環境の下、当社グループの製品の出荷は概ね増加しましたが、電子関連製品の価格下落や原燃材料の価格上昇により、当社グループの当期の売上高は前期比247億円（2.0%）減の11,900億円、営業利益は同727億円（43.9%）減の929億円、経常利益は同801億円（48.0%）減の866億円、当期純利益は同515億円（54.0%）減の438億円となりました。

【報告セグメント別の概況】

（億円：千万単位四捨五入）

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	5,646	5,544	△40	99
電子	3,441	3,865	813	1,335
化学品	2,573	2,486	145	181
その他	870	839	15	40
消去又は全社	△630	△588	△4	3
合計	11,900	12,147	929	1,657

○ガラス

建築用ガラスの出荷は、日本では震災の影響を受けた前期に比べ増加し、アジアにおいても堅調に推移しました。欧州では西欧を中心に経済環境悪化の影響を受け、出荷は前期に比べ減少しました。また北米の出荷は引き続き低調に推移しました。ソーラー用ガラスの出荷は、市場成長の鈍化や競争環境の激化などにより、前期に比べ減少しました。これらの結果、建築用及びソーラー用ガラスを合わせた板ガラスは、前期に比べ減収となりました。

自動車用ガラスは、欧州では経済環境悪化の影響を受け自動車生産台数は前期に比べ減少したものの、当社グループの出荷は前年同水準を維持しました。日本では震災の影響を受けた前期に比べ自動車生産台数は増加し、アジア、北米においても堅調に推移したことから、それぞれ出荷は増加し、前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期のガラスの売上高は前期比102億円（1.8%）増の5,646億円、営業損益は同139億円悪化し40億円の損失となりました。

○電子

表示デバイス用ガラス基板の出荷は前期を上回りました。製品価格は第2四半期以降下落幅が大幅に緩和したものの、第1四半期の下落幅が大きかったことから、前期に比べ減収となりました。

電子部材は、カメラ向けオプトエレクトロニクス用部材の出荷は前期に比べ増加したものの、半導体関連製品などの出荷が減少したことから、電子部材の売上高は前期とほぼ同水準となりました。

以上の結果から、当期の電子の売上高は前期比424億円（11.0%）減の3,441億円、営業利益は同522億円（39.1%）減の813億円となりました。

○化学品

クロールアルカリ・ウレタンは、日本では震災の影響を受けた前期に比べ出荷は回復し、またアジアでの出荷も引き

続き堅調に推移したことから、前期に比べて増収となりました。フッ素・スペシャリティは、高機能フッ素樹脂や医農薬中間体・原体の出荷は堅調に推移したものの、欧州景気低迷等の影響を受け一部製品の出荷が低迷したことから、前期に比べ減収となりました。

以上の結果から、当期の化学品の売上高は前期比87億円（3.5%）増の2,573億円、営業利益は同36億円（19.8%）減の145億円となりました。

（2）財政状態に関する分析

【当期の連結財政状態の概況】

（億円：千万単位四捨五入）

	当期	前期	増減
総資産	18,994	16,916	2,078
負債	9,024	8,411	613
純資産	9,969	8,505	1,465

○総資産

当期末の総資産は、前期末比2,078億円増の18,994億円となりました。これは主に、連結範囲の変更や円安により為替換算後の有形固定資産が増加したことに加え、上場株式の株価上昇に伴い投資有価証券が増加したことによるものです。

○負債

当期末の負債は、前期末比613億円増の9,024億円となりました。これは主に、円安により為替換算後の有利子負債が増加したことによるものです。

○純資産

当期末の純資産は、前期末比1,465億円増の9,969億円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことに加え、円安により為替換算調整勘定が増加したことと、上場株式の株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

【当期の連結キャッシュ・フローの概況】

（億円：千万単位四捨五入）

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702	1,522	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,574	△1,236	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53	△608	555
現金及び現金同等物期末残高	1,338	1,176	163

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動により得られた資金は、前期比179億円増の1,702億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は減少したものの、法人税等の支払額が減少したことに加え、運転資金の負担が減少したことによるものです。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動に使用された資金は、前期比338億円増の1,574億円となりました。これは主に、成長分野への設備投資に加え、戦略的提携を目的とした株式取得を実施したことによるものです。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、前期比159億円減の128億円となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動により使用された資金は、前期比555億円減の53億円となりました。これは主に、社債の償還を進め

る一方で借入金が増加したことによるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末比163億円増の1,338億円となりました。

○キャッシュ・フロー指標

	2009年	2010年	2011年	2012年
自己資本比率 (%)	42.4	45.8	47.7	49.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.5	62.8	44.1	38.1
債務償還年数 (年)	3.3	1.8	3.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.4	44.4	25.2	28.6

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

【次期の業績の見通し】

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期 (2013年)	13,000	1,000	900	500
当期 (2012年)	11,900	929	866	438
増減率 (%)	9.2	7.6	3.9	14.2

2013年の世界経済は、全体としては緩やかな成長を持続することが見込まれます。

欧州では、西欧の景気低迷が続き、中・東欧へマイナス影響を及ぼすことが懸念されます。北米の景気は緩やかに回復していくことが期待され、中国をはじめとする新興国では引き続き成長を持続するものの、その成長ペースは従前より緩やかになる見込みです。日本では、小幅ながらも景気回復基調が続くことが見込まれます。

このような環境の下、建築用ガラスの出荷は、欧州では西欧の景気低迷を反映して軟調に推移する懸念がありますが、北米では緩やかに回復し、日本・アジアにおいては堅調に推移する見込みです。自動車用ガラスは、新興市場を中心に堅調な自動車需要が見込まれることから、出荷は前期に比べ増加する見込みです。ソーラー用ガラスは、厳しい競争環境が継続し、出荷が低調となる懸念があります。

表示デバイス用ガラス基板の出荷は、成長率は鈍化するものの、通期では堅調に推移することが見込まれます。電子部材のうち半導体関連製品は低調な需要が続く懸念があります。オプトエレクトロニクス用部材は短期的な需要変動の可能性はあるものの、通期の出荷は堅調に推移する見込みです。

化学品関連製品の出荷は、期初は一部製品の需要が低迷する懸念があるものの、徐々に回復に向かい、通期では堅調に推移する見込みです。

以上を踏まえて、当社グループの2013年通期の売上高は前期比1,100億円(9.2%)増の13,000億円、営業利益は前期比71億円(7.6%)増の1,000億円、経常利益は前期比34億円(3.9%)増の900億円、当期純利益は前期比62億円(14.2%)増の500億円を予想しています。

2013年度通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを90円、対ユーロ円為替レートを120円と想定しています。

【次期の財政状態の見通し】

営業活動による資金のうち、税金等調整前当期純利益は当期よりも増加することを見込んでいます。次期の減価償却費は、前期を上回る1,300億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資は前期比147億円増の1,700億円となる計画です。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%程度を目安とし、連結業績や将来の投資計画等も総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

当期の配当につきましては、当期の業績、経営環境、今後の事業展開等を勘案し、第2四半期末配当（中間配当）は1株当たり13円で実施し、期末配当についても同じく1株当たり13円、年間配当は1株当たり26円を予定しています。

なお、次期（2013年12月期）につきましては、業績見通しに鑑み、第2四半期末配当（中間配当）は1株当たり13円、期末配当は1株当たり13円とし、年間配当は1株当たり26円とする予定です。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

2. 企業集団の状況

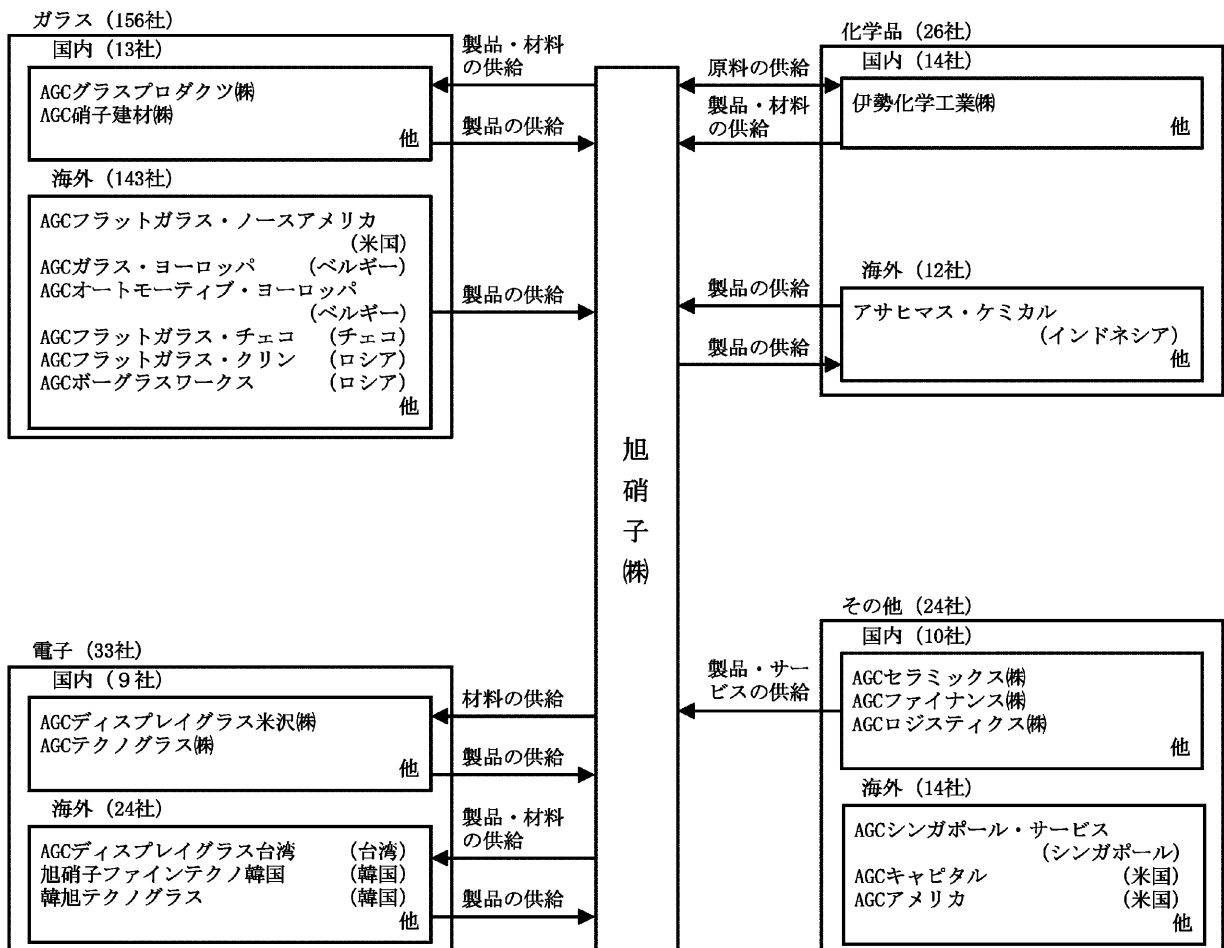
当社グループは、当社、子会社235社及び関連会社50社により構成されており、その主な事業内容は以下のとおりです。

なお、以下の事業区分とセグメント情報における区分とは同一です。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、医薬中間体・原体、ヨウ素製品、電池材料等

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

当社グループにおける当社、連結子会社及び持分法適用会社の位置付け等は、次の図のとおりです。



(注) 各区分の会社数には当社を含んでおりません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、グループビジョン **“Look Beyond”** を定め、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス(革新と卓越)」、「ダイバーシティ(多様性)」、「エンバイロメント(環境)」、「インテグリティ(誠実)」をグループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置づけています。

これらの価値観の下、以下の課題に取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

2013年から3年間の中期経営計画 **“Grow Beyond-2015”** における具体的な財務目標として、ROE(自己資本当期純利益率)12%以上、D/Eレシオ(有利子負債・純資産比率)0.5以下を掲げ、利益向上のみならず資産回転率も向上させ、財務目標を達成することを目指します。

(3) 中長期的な経営戦略《経営方針 **Grow Beyond**》

当社グループは、2020年のありたい姿を次のとおりとしています。

「持続可能な社会に貢献している企業」として

- ・ 差別化された強い技術力を持ち、
- ・ 製品のみならず、生産工程・事業活動全般にわたって環境に配慮し、
- ・ 新興地域の発展にも寄与する、

高収益・高成長のグローバル優良企業でありたい。

このありたい姿に向けて、当社グループは3つの戦略に基づき、新たな成長基盤の構築を進めています。

(3つの戦略)

・ ガラス技術立社

ガラス技術を深化させるとともに、当社グループのコア技術である、ガラス、化学、セラミックスの技術を融合、発展させることで事業を差別化します。

・ 環境・エネルギー問題に技術力で貢献

生産工程の省エネルギー化やコア技術を活用した製品の提供を通して、環境・エネルギー問題に貢献します。

・ 第2のグローバリゼーション

成熟市場における収益力の強化を図るとともに、地域の状況に応じた施策を展開し、新興市場において更に事業を拡大していきます。

従来当社グループは、これら3つの戦略を展開する事業ドメインを、建築・住宅、自動車、エレクトロニクス、エネルギーの4業界に対する「開口」、「表示」、「エレクトロニクス&エネルギー」の3つの部材と定めていました。しかし、近年、業際的な事業と幅広い業界で用いられる製品の増加や、自社技術の複合化・高度化により、従来の事業ドメインでは当社グループの事業と製品の全てをカバーしきれない状況となっています。

そこで、お客様の業界を広く捉え直し、当社グループの技術を活用しながら長期的な成長を見込む領域として、新しい事業ドメインを次のとおり設定しました。

(事業ドメイン)

- ・ 快適な生活・空間領域
- ・ クリアな映像・通信領域
- ・ クリーン&グリーンなエネルギー領域

当社グループは、業界を超えた様々な事業にグループの総合力を活かして価値を提供することで、一層の成長を目指します。

(4) 対処すべき課題 《新中期経営計画 **“Grow Beyond-2015”**》

当社グループは、2013年から2015年までの新中期経営計画 **“Grow Beyond-2015”** を策定しました。

“Grow Beyond-2015” では、真に強いAGCグループの実現を目指し、「成長基盤の強化・定着」、「業績を上昇トレンドに反転」の2つを課題として、様々な施策に取り組みます。

【成長基盤の強化・定着】

現在の当社グループにとっての最重要課題は、成長鈍化が見込まれるフラットパネルディスプレイ(FPD)事業

に代わる収益の柱を確立することです。“Grow Beyond-2015”では、その実現に向けて、3つの戦略に基づき従前より構築を進めてきた成長基盤の収益貢献を高めるとともに、更なる施策を推進していきます。

<各事業ドメインでの成長基盤強化・定着の取り組み>

○快適な生活・空間領域

ブラジル、ロシア、インド、中国、東南アジア等の新興市場では、公共インフラ整備の進展や、住宅、自動車の増加と高機能化が見込まれます。また、今後も多くの国で、より快適な生活・空間に対するニーズが高まると考えられます。

当社グループは、ガラス・化学・セラミックス技術の融合により、人々の安全・安心な生活を支え、より快適な空間を作り出す製品の開発・上市を加速し、「快適な生活・空間領域」における2015年の新製品売上高を2012年比1.5倍に高めていきます。

(製品例)

- ・ より快適な生活空間を作り出す、高性能の断熱・遮熱ガラスやフッ素樹脂フィルム
- ・ 紫外線や赤外線カットなど、快適な車内空間を実現する高機能自動車用ガラス
- ・ 医薬品中間体・原体等のライフサイエンス関連製品

○クリアな映像・通信領域

スマートフォンに代表される高性能な情報端末の普及により、情報通信・映像関連機器は急速に発展しており、今後も更なる高性能化や多様化が進むと考えられます。

当社グループの製品は既に多くの情報通信・映像関連機器に貢献していますが、今後も最先端の分野で求められる製品の積極的な投入と拡販により、「クリアな映像・通信領域」における2015年の新製品売上高を2012年比3倍へと大きく引き上げていきます。

(製品例)

- ・ スマートフォン等のカバーガラスとして採用が急拡大している化学強化用特殊ガラス
- ・ 当社グループ製品の強みである低い熱収縮率を更に抑え、圧倒的な性能を持つ高精細液晶用ガラス基板
- ・ お客様が超薄板ガラスを既存の製造工程で取り扱うことを可能とする独自の積層技術により実用化された超薄板ガラス
- ・ ミクロンレベルの微細加工技術により実現された、次世代半導体向けガラスインターポーザー

○クリーン&グリーンなエネルギー領域

地球環境問題に加えエネルギー資源確保の観点から、クリーンエネルギーの利用や省エネルギーに対する関心が近年急速に高まっており、スマートシティ・スマートモビリティなど業界を超えた広範囲な取り組みが始まっています。

ガラス、化学、セラミックスの技術を持つ当社グループは、クリーンエネルギーの供給や省エネルギーに貢献する製品の高機能化・高性能化を進め、「クリーン&グリーンなエネルギー領域」における2015年の新製品売上高を2012年比1.5倍に拡大していきます。

(製品例)

- ・ スマートシティ・スマートモビリティに貢献する、建築用省エネガラス、太陽光発電関連部材、エコカー関連部材、環境対応型冷媒、省エネ照明用部材、燃料電池関連部材
- ・ インフラ需要に応える、建築用高機能ガラスやフッ素樹脂およびセラミックス部材

○全ての事業ドメインへソリューションを提供する化学強化用特殊ガラス

3つの事業ドメイン全てにまたがり高い成長が期待される新製品の 하나가、化学強化用特殊ガラスです。当社グループは、住宅、自動車、ディスプレイ、ソーラーなど幅広い市場での顧客基盤や経験を活かし、化学強化用特殊ガラスを多用途に展開することで、当該製品の2015年の売上高を2012年比の5倍に急増させ成長の柱としていきます。

(多用途展開状況)

- ・ 自動車用としては世界初となる、欧米高級車のインパネへの採用が決定
- ・ 複数の大手メーカーによる、新型ソーラーパネルへの採用検討が進展
- ・ 住宅用省エネ窓や高速鉄道車両の窓など、新たな用途の開発が進行

<地域戦略の強化>

新興市場のうち当社グループが高い市場プレゼンスを持つロシアや、事業立ち上げが進むブラジルのほか、アジア

地域の事業を重点的に強化していきます。

- ・ 中国では既に各事業を展開していますが、旭硝子（中国）投資有限公司を中心に活動を強化し、市場成長に伴う事業機会をより広く確実に捉え、2015年の売上高を2012年比2倍に拡大していきます。
- ・ 既に強固な事業基盤を持つ東南アジアでは、2013年にシンガポールに地域統括拠点を新設し、東南アジア全域における新たな事業機会の探索とその事業化を進め、2015年には売上高を2012年比1.3倍まで高めていきます。

以上のとおり「成長基盤の強化・定着」を進めることで、2015年の売上高比率目標を新興市場25%、環境関連19%、新製品18%とし、2020年の目標値である30%へ着実に近づけます。

【業績を上昇トレンドに反転】

当社グループの業績は、2010年に過去最高の営業利益を達成した後、事業環境の大きな変化を受けました。今後、“**Grow Beyond-2015**” 期間内に速やかに業績を上昇トレンドに戻すため、これまで築いた「成長基盤の本格的な収益源化」と、既存事業の「収益体質強化」を進めていきます。

- ・ 成長基盤の本格的な収益源化：これまでに築いた成長基盤の強化・拡大と、成長に向けた更なる基盤作りを進めます。
- ・ 収益体質強化：従来取り組んできた最適生産体制構築とイノベーション技術による生産性向上を全ての事業において加速し、更に営業力強化と管理部門の効率化を行います。

各セグメントにおける取り組みは以下のとおりです。

○電子

F P D事業の収益率を維持した上で、新製品の収益を更に上乘せし、電子事業全体の業績を高めます。

- ・ T F T用ガラス基板については、中国での事業拡大のほか、高効率生産設備への転換や需要に合わせた電子フロート設備全体の稼働最適化により、市場環境変化の影響を受けにくい収益体質を作り上げます。
- ・ 高精細液晶ディスプレイ向けの新製品AN W i z u sTM（エイエヌ ウィザス）の投入、化学強化用特殊ガラスや光学部材等の新製品の拡販により、成長基盤の収益拡大を図ります。

○ガラス

新興国需要の取り込みと欧米業績の早期回復を同時に実現し、ガラス事業の成長性と収益性を取り戻します。

- ・ 全ての地域において、建築用省エネガラスや高機能自動車用ガラスなど高付加価値品の市場投入を加速し事業全体の収益を高めます。
- ・ 東南アジアやロシア、ブラジル等の新興市場で、拡大する需要を確実に取り込み収益の柱の一つとします。
- ・ 厳しい経済状況が続く欧州では、需要に見合った生産体制の下での建築用ガラスの更なるコスト削減策実施、Interpane社との連携強化によるドイツおよび周辺国での拡販とコーティング新製品の開発加速、自動車用ガラス市場におけるプレゼンスの更なる向上等により、収益体質を強化します。
- ・ 市場環境に改善がみられる北米では、コスト競争力のあるフロート窯の再稼働、高付加価値品投入の加速、地域集中戦略の実行、建築加工事業の立て直し、自動車用ガラス市場でのプレゼンスの更なる向上等により、業績を早期に回復させます。

○化学品

成長基盤の収益源化を推し進め、化学品事業を当社グループの成長ドライブに位置づけます。

- ・ 東南アジアでの事業拡張、高付加価値・高機能フッ素関連製品の拡販、ライフサイエンス事業の強化など、成長基盤による収益を確実に獲得します。
- ・ 再編が完了した国内電解事業での生産設備の高効率化や、エネルギー問題への積極的な対応により、一段と強い収益体質を目指します。

以上の施策により、ガラスと化学品を成長の軸としてF P D事業への収益依存から脱却し、業績を上昇トレンドに反転させ成長軌道に戻します。

当社グループは、“**Grow Beyond-2015**” の全ての施策を確実に実施することにより、将来の発展に向けて業績を成長軌道に戻します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,789	100,461
受取手形及び売掛金	233,675	249,572
有価証券	25,000	20,300
商品及び製品	81,860	92,919
仕掛品	42,541	41,586
原材料及び貯蔵品	69,922	73,841
繰延税金資産	13,610	12,059
その他	46,367	65,680
貸倒引当金	△4,993	△5,173
流動資産合計	606,774	651,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	523,917	574,483
減価償却累計額	△288,272	△311,609
建物及び構築物(純額)	235,645	262,873
機械装置及び運搬具	1,443,637	1,684,007
減価償却累計額	△1,020,838	△1,173,317
機械装置及び運搬具(純額)	422,798	510,689
工具、器具及び備品	99,132	107,096
減価償却累計額	△85,357	△91,466
工具、器具及び備品(純額)	13,775	15,629
土地	76,382	78,231
リース資産	9,778	12,909
減価償却累計額	△3,682	△4,004
リース資産(純額)	6,096	8,904
建設仮勘定	87,865	81,332
有形固定資産合計	842,563	957,661
無形固定資産		
のれん	15,721	26,922
その他	21,386	24,986
無形固定資産合計	37,108	51,909
投資その他の資産		
投資有価証券	148,350	195,897
長期貸付金	5,124	6,040
長期前払費用	1,214	3,186
繰延税金資産	42,441	24,624
その他	10,572	12,162
貸倒引当金	△2,592	△3,357
投資その他の資産合計	205,110	238,553
固定資産合計	1,084,781	1,248,124
資産合計	1,691,556	1,899,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,448	118,893
短期借入金	47,552	69,141
コマーシャル・ペーパー	13,369	11,862
1年内償還予定の社債	40,078	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	50,000	—
未払金	64,808	55,418
未払費用	18,157	21,003
未払法人税等	9,220	15,325
預り金	24,247	22,041
賞与引当金	8,746	9,555
役員賞与引当金	115	113
定期修繕引当金	3,280	2,445
事業構造改善引当金	2,686	1,305
その他	24,696	25,708
流動負債合計	419,410	372,816
固定負債		
社債	92,014	92,294
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	184,485	289,683
繰延税金負債	10,383	11,360
退職給付引当金	58,591	59,681
役員退職慰労引当金	313	304
事業構造改善引当金	9,878	8,772
その他	16,017	17,509
固定負債合計	421,684	529,607
負債合計	841,095	902,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	96,961	96,961
利益剰余金	812,533	826,265
自己株式	△29,888	△30,076
株主資本合計	970,480	984,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,910	48,615
繰延ヘッジ損益	47	174
為替換算調整勘定	△183,005	△90,971
その他の包括利益累計額合計	△163,047	△42,181
新株予約権	1,584	1,862
少数株主持分	41,444	53,243
純資産合計	850,460	996,949
負債純資産合計	1,691,556	1,899,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
売上高	1,214,672	1,189,956
売上原価	823,955	871,286
売上総利益	390,716	318,670
販売費及び一般管理費	225,053	225,724
営業利益	165,663	92,945
営業外収益		
受取利息	1,481	1,380
受取配当金	3,063	3,030
為替差益	2,699	—
持分法による投資利益	1,506	1,258
その他	1,383	1,693
営業外収益合計	10,134	7,363
営業外費用		
支払利息	5,995	5,923
コマーシャル・ペーパー利息	33	—
為替差損	—	4,754
その他	3,029	3,008
営業外費用合計	9,058	13,687
経常利益	166,739	86,621
特別利益		
固定資産売却益	2,896	1,700
投資有価証券売却益	52	—
特別修繕引当金戻入額	4,520	—
受取保険金	—	10,651
その他	747	1,768
特別利益合計	8,217	14,120
特別損失		
固定資産除却損	4,947	7,652
減損損失	729	5,789
災害による損失	9,209	—
事業構造改善費用	8,888	13,745
競争法関連損失	3,599	—
その他	4,224	4,585
特別損失合計	31,597	31,772
税金等調整前当期純利益	143,359	68,970
法人税、住民税及び事業税	30,786	22,249
法人税等調整額	12,440	△1,054
法人税等合計	43,227	21,194
少数株主損益調整前当期純利益	100,131	47,776
少数株主利益	4,841	3,986
当期純利益	95,290	43,790

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	100,131	47,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,649	28,711
繰延ヘッジ損益	△33	127
為替換算調整勘定	△38,124	92,445
持分法適用会社に対する持分相当額	△664	2,166
その他の包括利益合計	△57,472	123,451
包括利益	42,659	171,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,920	164,656
少数株主に係る包括利益	3,739	6,570

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	90,873	90,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,873	90,873
資本剰余金		
当期首残高	96,961	96,961
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,961	96,961
利益剰余金		
当期首残高	748,751	812,533
当期変動額		
剰余金の配当	△31,507	△30,054
当期純利益	95,290	43,790
自己株式の処分	△1	△3
当期変動額合計	63,781	13,732
当期末残高	812,533	826,265
自己株式		
当期首残高	△21,666	△29,888
当期変動額		
自己株式の取得	△8,262	△214
自己株式の処分	41	25
当期変動額合計	△8,221	△188
当期末残高	△29,888	△30,076
株主資本合計		
当期首残高	914,920	970,480
当期変動額		
剰余金の配当	△31,507	△30,054
当期純利益	95,290	43,790
自己株式の取得	△8,262	△214
自己株式の処分	39	21
当期変動額合計	55,560	13,543
当期末残高	970,480	984,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	38,555	19,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,645	28,704
当期変動額合計	△18,645	28,704
当期末残高	19,910	48,615
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	81	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	127
当期変動額合計	△33	127
当期末残高	47	174
為替換算調整勘定		
当期首残高	△145,313	△183,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,691	92,034
当期変動額合計	△37,691	92,034
当期末残高	△183,005	△90,971
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△106,677	△163,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,370	120,866
当期変動額合計	△56,370	120,866
当期末残高	△163,047	△42,181
新株予約権		
当期首残高	1,276	1,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	278
当期変動額合計	307	278
当期末残高	1,584	1,862
少数株主持分		
当期首残高	40,296	41,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,147	11,799
当期変動額合計	1,147	11,799
当期末残高	41,444	53,243
純資産合計		
当期首残高	849,815	850,460
当期変動額		
剰余金の配当	△31,507	△30,054
当期純利益	95,290	43,790
自己株式の取得	△8,262	△214
自己株式の処分	39	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,914	132,944
当期変動額合計	645	146,488
当期末残高	850,460	996,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,359	68,970
減価償却費	110,056	117,856
減損損失	729	5,789
のれん償却額	1,573	1,863
引当金の増減額 (△は減少)	△3,958	△5,807
受取利息及び受取配当金	△4,544	△4,410
支払利息	5,995	5,923
為替差損益 (△は益)	980	△3,389
持分法による投資損益 (△は益)	△1,506	△1,258
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	230	△258
固定資産除売却損益 (△は益)	2,051	5,951
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,829	6,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,077	5,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△848	△5,279
その他	△2,873	△848
小計	224,339	196,265
利息及び配当金の受取額	6,278	4,952
利息の支払額	△6,030	△5,942
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△72,363	△25,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,223	170,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,505	△2,643
定期預金の払戻による収入	32,124	11,637
固定資産の取得による支出	△139,517	△155,983
固定資産の売却による収入	16,340	6,413
投資有価証券の取得による支出	△612	△4,644
子会社株式の取得による支出	△1,315	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,287	3,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	830
その他	△1,382	△4,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,581	△157,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,746	△7,052
長期借入れによる収入	69,237	125,124
長期借入金の返済による支出	△69,122	△22,375
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△28,439	△88,285
少数株主からの払込みによる収入	1,008	252
自己株式の取得による支出	△8,262	△27
配当金の支払額	△31,507	△30,054
その他	△2,494	△2,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,833	△5,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,040	8,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,233	16,259
現金及び現金同等物の期首残高	152,792	117,558
現金及び現金同等物の期末残高	117,558	133,818

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 202社

主要会社名：AGCテクノグラス㈱、伊勢化学工業㈱、AGCガラス・ヨーロッパ、AGCフラットガラス・ノースアメリカ

当連結会計年度より、インターペイン・グラス・インダストリー、北海道曹達㈱ほか24社を連結の範囲に含めております。また、会社清算等によりAGCオートモーティブACC㈱ほか2社は、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社

主要会社名：エムテック㈱

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社の数 2社

持分法適用関連会社の数 35社

主要持分法適用会社名：旭トステム外装㈱、ショットフラットガラス

当連結会計年度より、㈱LIXILウィンドウプロダクツほか9社について、持分法を適用しております。また、北海道曹達㈱ほか3社は、連結子会社としたこと等により、持分法の範囲から除外しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要持分法非適用会社名：共栄商事㈱

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。

イ. デリバティブ

時価法によっております。

ウ. たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

主として定額法によっております。

イ. 無形固定資産

定額法によっております。

ウ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ウ. 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

エ. 定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

オ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度から償却しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から償却しております。

カ. 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

キ. 事業構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象：社債、借入金、燃料等

ウ. ヘッジ方針

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

エ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判断される場合には、有効性の判定は省略しております。

⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却で行っております。なお、2010年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した連結会計年度の利益として処理しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

イ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別に「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3カンパニーを置き、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、医薬中間体・原体、ヨウ素製品、電池材料等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ガラス	電子	化学品				
売上高							
外部顧客への売上高	553,339	385,041	245,056	31,235	1,214,672	—	1,214,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,084	1,470	3,516	52,679	58,751	(58,751)	—
計	554,423	386,512	248,573	83,915	1,273,424	(58,751)	1,214,672
セグメント利益 (営業利益)	9,855	133,502	18,083	3,969	165,409	253	165,663
セグメント資産	620,016	665,579	256,568	214,452	1,756,618	(65,062)	1,691,556
その他の項目							
減価償却費	40,731	52,065	16,394	1,076	110,267	(211)	110,056
持分法適用会社への投資額	17,236	1,102	2,621	723	21,684	—	21,684
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	50,367	80,240	19,489	2,608	152,705	—	152,705

注 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス製品等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額253百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(2) 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、202,844百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ガラス	電子	化学品				
売上高							
外部顧客への売上高	562,140	341,412	254,086	32,316	1,189,956	—	1,189,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,464	2,690	3,180	54,688	63,024	(63,024)	—
計	564,605	344,102	257,267	87,005	1,252,981	(63,024)	1,189,956
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	△4,000	81,285	14,509	1,506	93,300	(354)	92,945
セグメント資産	716,579	758,943	294,678	194,833	1,965,034	(65,661)	1,899,373
その他の項目							
減価償却費	42,514	56,471	17,882	1,200	118,069	(212)	117,856
持分法適用会社への投資額	22,326	1,282	1,271	1,018	25,899	—	25,899
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	58,389	62,566	32,889	1,932	155,776	(442)	155,334

注 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス製品等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△354百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、209,810百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)		当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	
1株当たり純資産額	698.51円	1株当たり純資産額	815.04円
1株当たり当期純利益金額	81.90円	1株当たり当期純利益金額	37.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	75.88円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35.12円

注 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	95,290	43,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	95,290	43,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,163,484	1,155,879
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	1	1
普通株式増加数(千株)	92,354	91,118
(うち、新株予約権付社債)(千株)	(90,400)	(88,323)
(うち、新株予約権方式による ストック・オプション)(千株)	(1,954)	(2,794)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・ オプション (新株予約権の数931個)	新株予約権方式によるストック・ オプション (新株予約権の数563個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,147	11,985
受取手形	4,651	7,358
売掛金	104,631	113,321
有価証券	25,000	20,000
商品及び製品	26,034	25,224
仕掛品	27,609	24,549
原材料及び貯蔵品	22,060	21,285
前払費用	1,836	1,912
繰延税金資産	8,690	4,363
短期貸付金	70,757	87,842
未収入金	20,417	19,927
未収還付法人税等	2,678	8,213
その他	4,650	5,056
貸倒引当金	△2	△70
流動資産合計	351,162	350,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,982	174,031
減価償却累計額	△98,613	△100,552
建物(純額)	74,369	73,479
構築物	70,054	72,824
減価償却累計額	△51,869	△52,943
構築物(純額)	18,184	19,881
機械及び装置	583,131	600,274
減価償却累計額	△446,121	△453,982
機械及び装置(純額)	137,010	146,292
車両運搬具	1,078	1,126
減価償却累計額	△868	△930
車両運搬具(純額)	209	196
工具、器具及び備品	54,334	55,460
減価償却累計額	△48,221	△49,068
工具、器具及び備品(純額)	6,113	6,392
土地	29,571	29,146
リース資産	8,171	8,297
減価償却累計額	△2,765	△2,479
リース資産(純額)	5,405	5,818
建設仮勘定	31,544	24,818
有形固定資産合計	302,407	306,024
無形固定資産		
工業所有権	1,957	996
ソフトウェア	6,317	7,934
その他	288	201
無形固定資産合計	8,563	9,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	114,881	157,517
関係会社株式	268,432	262,466
関係会社出資金	33,683	52,459
関係会社長期貸付金	3,711	10,014
破産更生債権等	4,364	4,288
長期前払費用	510	1,461
繰延税金資産	17,969	2,898
その他	3,137	3,080
貸倒引当金	△1,994	△2,713
投資その他の資産合計	444,696	491,471
固定資産合計	755,667	806,627
資産合計	1,106,829	1,157,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,802	95,920
短期借入金	375	35,000
1年内償還予定の社債	34,999	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	50,000	—
未払金	37,720	26,239
未払費用	3,795	3,945
前受金	74	349
預り金	17,001	36,989
賞与引当金	4,521	4,390
役員賞与引当金	93	84
定期修繕引当金	3,280	2,154
事業構造改善引当金	1,274	4
その他	1,392	3,385
流動負債合計	238,329	228,464
固定負債		
社債	90,000	90,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	150,000	218,000
退職給付引当金	32,446	31,236
債務保証損失引当金	8,254	41
事業構造改善引当金	552	552
その他	8,410	8,082
固定負債合計	339,663	397,912
負債合計	577,993	626,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金		
資本準備金	91,164	91,164
資本剰余金合計	91,164	91,164
利益剰余金		
利益準備金	22,618	22,618
その他利益剰余金		
特別償却準備金	169	109
特定災害防止準備金	37	—
固定資産圧縮積立金	13,526	12,687
別途積立金	251,000	276,000
繰越利益剰余金	70,129	19,552
利益剰余金合計	357,481	330,967
自己株式	△29,888	△30,076
株主資本合計	509,631	482,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,621	46,429
評価・換算差額等合計	17,621	46,429
新株予約権	1,584	1,862
純資産合計	528,836	531,220
負債純資産合計	1,106,829	1,157,597

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
売上高	560,474	543,103
売上原価	383,444	407,828
売上総利益	177,030	135,275
販売費及び一般管理費	113,746	116,994
営業利益	63,283	18,280
営業外収益		
受取利息	443	602
受取配当金	27,966	18,923
その他	1,065	2,830
営業外収益合計	29,475	22,356
営業外費用		
支払利息	1,991	2,829
社債利息	1,982	1,573
為替差損	690	—
その他	859	1,264
営業外費用合計	5,524	5,667
経常利益	87,233	34,970
特別利益		
固定資産売却益	320	—
投資有価証券売却益	66	382
関係会社株式売却益	—	1,035
貸倒引当金戻入額	—	100
債務保証損失引当金戻入額	2,711	8,212
特別修繕引当金戻入額	4,268	—
特別利益合計	7,367	9,730
特別損失		
固定資産売却損	—	187
固定資産除却損	2,745	5,553
減損損失	—	2,973
災害による損失	5,090	—
投資有価証券評価損	410	—
関係会社株式評価損	143	25,784
債務保証損失引当金繰入額	1,945	—
貸倒引当金繰入額	581	641
事業構造改善費用	5,454	377
環境対策費	778	327
競争法関連損失	2,359	—
特別損失合計	19,507	35,845
税引前当期純利益	75,094	8,855
法人税、住民税及び事業税	16,435	1,225
法人税等調整額	4,878	4,086
法人税等合計	21,313	5,311
当期純利益	53,780	3,543

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	90,873	90,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,873	90,873
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	91,164	91,164
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91,164	91,164
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	22,618	22,618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,618	22,618
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	225	169
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	—
特別償却準備金の取崩	△60	△60
当期変動額合計	△55	△60
当期末残高	169	109
特定災害防止準備金		
当期首残高	36	37
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	1	—
特定災害防止準備金の取崩	—	△37
当期変動額合計	1	△37
当期末残高	37	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	14,131	13,526
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,150	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,754	△839
当期変動額合計	△604	△839
当期末残高	13,526	12,687
別途積立金		
当期首残高	219,000	251,000
当期変動額		
別途積立金の積立	32,000	25,000
当期変動額合計	32,000	25,000
当期末残高	251,000	276,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	79,200	70,129
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△4	—
特別償却準備金の取崩	60	60
特定災害防止準備金の積立	△1	—
特定災害防止準備金の取崩	—	37
固定資産圧縮積立金の積立	△1,150	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,754	839
別途積立金の積立	△32,000	△25,000
剰余金の配当	△31,507	△30,054
当期純利益	53,780	3,543
自己株式の処分	△1	△3
当期変動額合計	△9,070	△50,577
当期末残高	70,129	19,552
自己株式		
当期首残高	△21,666	△29,888
当期変動額		
自己株式の取得	△8,262	△214
自己株式の処分	41	25
当期変動額合計	△8,221	△188
当期末残高	△29,888	△30,076
株主資本合計		
当期首残高	495,581	509,631
当期変動額		
剰余金の配当	△31,507	△30,054
当期純利益	53,780	3,543
自己株式の取得	△8,262	△214
自己株式の処分	39	21
当期変動額合計	14,049	△26,703
当期末残高	509,631	482,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,037	17,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,416	28,808
当期変動額合計	△18,416	28,808
当期末残高	17,621	46,429
新株予約権		
当期首残高	1,276	1,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	278
当期変動額合計	307	278
当期末残高	1,584	1,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	532,896	528,836
当期変動額		
剰余金の配当	△31,507	△30,054
当期純利益	53,780	3,543
自己株式の取得	△8,262	△214
自己株式の処分	39	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,108	29,086
当期変動額合計	△4,059	2,383
当期末残高	528,836	531,220

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。